

本別町まち・ひと・しごと創生総合戦略

個別事業総括シート(案)
(平成27年度～令和元年度)

令和2年9月

目 次

【基本目標1】

地域資源を活用し、元氣な産業と安定した雇用を確保・創出する

1. 地域産業の振興による雇用の安定・創出

番号	事業名	担当部局	ページ
1	(1)-①新規就農担い手育成事業	農林課	1
2	(1)-②農業振興人材育成事業	農林課	2
3	(1)-③農業生産性の向上支援事業	農林課	3
4	(1)-④新規農作物の研究と実証栽培の実施（営対協補助）	農林課	4
5	(1)-⑤マイタケ等栽培研究事業（営対協補助）	農林課	5
6	(1)-⑥農業後継者の配偶者対策事業（グリーンサポートセンター）	農業委員会	6
7	(1)-⑦有害鳥獣による農林業被害低減事業	農林課	7
8	(1)-⑧森林資源・機能の保全と利活用支援の推進	農林課	8
9	(1)-⑨森林整備担い手対策推進事業	農林課	9
10	(1)-⑩カラマツ苗木生産研究事業（営対協補助）	農林課	9
11	(2)-①中小企業経営基盤強化事業	企画振興課	10
12	(2)-②中小企業経営高度化支援事業	企画振興課	10
13	(3)-①農福連携雇用創出事業（農福連携事業の創出）	総合ケアセンター 農林課	11
14	(3)-②介護職員の確保支援事業	総合ケアセンター	12

2. 起業家支援による雇用の創出

番号	事業名	担当部局	ページ
15	(1)-①起業家支援奨励事業	企画振興課	13

3. 地域資源を活用した新産業の創出

番号	事業名	担当部局	ページ
16	①企業誘致奨励事業（高速道路・高速通信を活用した企業誘致の推進）	企画振興課	14
17	②資源を活用した企業誘致の推進	企画振興課	14
18	③農福連携事業の創出 ※再掲	ケアセンター 農林課	-

4. 地域ブランド確立による産業振興

番号	事業名	担当部局	ページ
19	①地域特産品販売拡大事業	企画振興課	15
20	②特産品アンテナショップ開設事業	企画振興課	15

5. 求人情報の一元化による情報提供と就業機会の確保

番号	事業名	担当部局	ページ
21	①求人情報提供システムの構築 ※空き家システムとセット構築	企画振興課	16

1. 特色ある観光の振興

番号	事業名	担当部局	ページ
22	①本別公園整備および魅力発信事業	企画振興課	17
23	②「道の駅」観光戦略拠点化事業	企画振興課	18

2. 観光による交流・集客の推進

番号	事業名	担当部局	ページ
24	①イベントを核とした観光客誘引事業	企画振興課	18

3. 移住の推進

番号	事業名	担当部局	ページ
25	①移住希望者への対策事業	企画振興課	19
26	②移住者住宅の支援 ※再掲	企画振興課	-
27	③起業家支援奨励事業 ※再掲	企画振興課	-

【基本目標2】
かけ、新しい本別の流れをつくる

【基本目標3】

結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境をつくる

1. 若い世代の出会いと交流の機会の創出

番号	事業名	担当部局	ページ
28	①農業後継者の配偶者対策事業 ※再掲	農業委員会	-
29	②若者の出会い創出支援事業(交流会・婚活イベント等)	企画振興課	20

2. 安心して子供を産み育てる環境の充実

番号	事業名	担当部局	ページ
30	①母子保健対策事業	健康管理センター	21
31	②予防対策事業	健康管理センター	22
32	③乳幼児等医療費助成事業	住民課	22
33	④幼保連携型認定こども園の整備	子ども未来課	23
34	⑤地域子育て支援拠点事業	子ども未来課	23
35	⑥保育サービス事業の充実	子ども未来課	24
36	⑦こども園・へき地保育所利用者負担金の見直し	子ども未来課	24
37	⑧多子世帯の利用者負担の軽減事業	子ども未来課	25
38	⑨放課後児童健全育成・放課後子ども教室事業	子ども未来課	25
39	⑩仕事と子育ての両立支援	子ども未来課	26

3. 教育環境の充実

番号	事業名	担当部局	ページ
40	①ほんべつ学びの日の推進	教育委員会管理課	26
41	②夢と個性溢れる学校活動費事業	教育委員会管理課	27
42	③本別高校生教育環境の支援事業	教育委員会管理課	28

【基本目標4】

将来にわたって元気に地域をつくり、安心して安全な暮らしを確保する

1. 暮らしの安心を確保する基盤整備

番号	事業名	担当部局	ページ
43	①公共交通利用促進事業	企画振興課	29
44	②住まいの環境整備促進事業	建設水道課 企画振興課	30
45	③安心な住まい確保支援事業	企画振興課 ケアセンター	31
46	④障がい者の住まい環境整備事業	企画振興課 ケアセンター	32
47	⑤買い物支援事業	企画振興課 ケアセンター	32

2. 健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	事業名	担当部局	ページ
48	①成人保健対策事業	健康管理センター	33
49	②国保病院運営モニター制度	病院	34

3. 町民力を活かす地域コミュニティと地域間連携の推進

番号	事業名	担当部局	ページ
50	①地域住民ネットワークの充実(自治会、防災組織等の支援)	総務課 住民課	35
51	②資源集団回収事業	住民課	35
52	③地域間連携による経済・生活圏形成事業	企画振興課	36
53	④十勝圏域における広域連携事業	企画振興課	36

番号	1	(1)-① 新規就農担い手育成事業	担当部局	農林課
新規就農者獲得のため、新農業人フェアなどに参加し、積極的なPRを展開するとともに、関係機関等と連携し、町内における受け入れ体制の充実に努める。				
H30 推進実績		R1 推進状況(実績・進捗等)		
<p>■就農相談</p> <p>6月23日 新・農業人フェア(札幌市) 相談者 6組7名</p> <p>6月24日 移住フェア(東京都) 相談者 11組16名</p> <p>7月28日 新・農業人フェア(東京都) 相談者 9組10名</p> <p>10月13日 新・農業人フェア(札幌市) 相談者 4組10名</p> <p>平成31年1月26日 新・農業人フェア(東京都) 相談者 5組5名</p> <p>■就農研修(農業実習体験) 2組4名</p> <p>■移住・就労体験 2組3名</p>		<p>5月26日 新規就農フェア(札幌市) 相談者 5組5名</p> <p>6月4日 キャリアサポート 2019(農大) 相談者 在学生8名</p> <p>6月22日 回帰支援セミナー(東京都) 参加者 15組16名(本別:4組5人)</p> <p>6月23日 本気の移住相談会(東京都) 相談者 15組18人</p> <p>7月27日 新・農業人フェア(東京) 相談者 7組9人</p> <p>11月10日 マイナビフェスト(東京都) 相談者 6組6人</p> <p>■移住・就労体験 1組1名・・・R2.4月より農業法人へ就労予定</p> <p>■TEL・訪問等による個別相談 1組1名がR1.6月より農業法人へ就労(酪農) 1組1名が令和2年度より研修予定(畜産)</p> <p>■雇用等受入れ先との協議会設置 ※R2.6.15 設立 JA・生産者・行政において「担い手受入れ協議会」を設置</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■フェア等出展状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ 21 回出展、138 組 167 名の相談を受理。 ・5 組 9 名が来町して就農・就労体験。うち 3 組 4 名が就農・就労予定。 <p>■フェア等からの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西仙美里にて平成 30 年 4 月より 1 組 2 名が 2 年間の畑作の研修入り。令和 2 年 4 月より新規就農予定。(第 3 者継承) ・押帯にて令和 2 年 4 月より 1 組 2 名が 2 年間の畑作の研修入り予定。令和 4 年 4 月に新規就農予定。(第 3 者継承) ・町内農業法人へ令和 2 年 4 月より 1 名が 1 年間の研修に入る。(就労) ・H30.9 月、フェア相談者 2 名(東京都)が押帯で農業体験。(5 日間) ・H30.9 月、フェア相談者 1 名(東京都)が農業法人で就労体験。(2 日間) ・H31.1 月、フェア相談者 2 名(大阪府)が農業法人で就労体験。(10 日間) <p>■窓口相談からの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内農業法人へ令和 1 年 7 月より 1 名が就労(酪農)=今後哺育で新規就農を検討 ・上押帯にて令和 2 年 4 月より 1 名が 2 年間の研修入り予定。令和 4 年 4 月に新規就農予定。(畜産) <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「雇用確保・人材育成・本町定住」を目標とする「担い手受入れ協議会」(生産者・JA・行政等で構成)が今年度中に設置予定。農業大学生の進路サポートを含む本町における雇用就農や新規就農希望者へのサポートを行う。 				
課題等				
◆課題		◆対応方策		
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者受入れ先の情報把握 ・雇用就農先の情報の把握 ・労働力不足の解消 		<ul style="list-style-type: none"> ・第三者継承物件の情報把握 ・雇用就農・就労の人材の掘り起し ・各種フェアでの継続した情報提供 ・生産者も含めた協議の場の設定 		

番号	2	(1)-②農業振興人材育成事業	担当部局	農林課
農業塾の開催や研修視察等の幅広い学習活動通じ、新しい農業技術の習得や後継者も含めた農業人材の育成を図る。				
H30 推進実績		R1 推進状況(実績・進捗等)		
<p>■農業塾の運営(平成30年度4回)</p> <p>H30.7.3 第1回農業塾(参加人数 農業者12人、関係者20人)</p> <p>『開講式、本別町の農業の概要、補助事業と組勘制度について』</p> <p>H30.8.23 第2回農業塾(参加人数 農業者9人、関係者13人)</p> <p>『青年学習会「畑作講座」』</p> <p>H31.1.23 第3回農業塾(予定)</p> <p>『農業機械の原状と畑に与える影響、土づくりについて』</p> <p>H31.2.21 第4回農業塾(予定)</p> <p>『農協青年部の活動報告、気象台職員による講演』(案)、閉講式』</p> <p>■新規就農激励会</p> <p>JAと町の共催により開催(新規就農者10名)</p> <p>■その他</p> <p>JAの人材育成事業として、農大研究課程授業料(2名)、指導農業士会費、農業後継者研修会、グリーンツーリズム推進活動にかかる費用助成</p>		<p>■農業塾の運営(令和元年度4回予定)</p> <p>・R1.8.20 第1回農業塾(参加人数 農業者11人、関係者19人)</p> <p>『開講式、生育状況と栽培管理について』</p> <p>・R1.11 第2回農業塾『基盤整備、土壌診断と土づくりについて』(参加人数 農業者3人、関係者9人)</p> <p>・R2.1月 第3回農業塾『ドローンの活用、衛星画像による生育診断、スマート農業について』(参加人数 農業者5人、関係者16人)</p> <p>※第4回農業塾及び閉講式をR2.3月に予定していたが新型コロナウイルスの影響により中止</p> <p>■新規就農激励会</p> <p>R1.11 JAと町の共催により開催(新規就農者7名)</p> <p>■その他</p> <p>JAの人材育成事業として、農大研究課程授業料(2名)、指導農業士会費、農業後継者研修会、グリーンツーリズム推進活動にかかる費用助成。</p>		
取組の成果(平成H27～R1)				
<p>■農業塾の運営</p> <p>変化する農業情勢に対応できる農業経営者の育成を目的にH24年度から始まった事業。</p> <p>農業者はH27年度19名(4回)、H28年度39名(4回)、H29年度51名(6回)、H30年度37名(4回)で4年間で146名の若手農業者が参加。</p> <p>内容では各方面からの講師によりIICT農業、視察研修、農産加工実習、6次化勉強会、GAP研修、各種制度学習、農業機械・土づくり研修、天気学習など多種多様に渡る。</p> <p>縦横のつながりを持ちながら農業者と関係機関が一体となり互いに学びながら事業を推進。R1年度も4回開催予定。</p> <p>■新規就農激励会</p> <p>学卒者・Uターン・パートナーと町内農業関係機関が集う交流会。町とJAの共催事業であり、若手農業者と関係機関がつながることができる良い機会となっている。</p> <p>■その他</p> <p>JAの人材育成事業として、農大研究課程授業料(2名)、指導農業士会費、農業後継者研修会、グリーンツーリズム推進活動にかかる費用を助成。</p>				
課題等				
<p>■農業塾の課題と展望</p> <p>毎年参加者が総入れ替えではないため、参加が重複する参加者、初参加者の双方に適切な内容を随時検討していく必要がある。また、農繁期での開催が難しいため、農閑期での開催が中心となるが、10月下旬以降は、逆に北糖などへの臨時勤務が入ることもあり、農業者の参加しやすい開催日の選択が難しい。多くの参加希望者がいるので参加しやすい開催日の設定、農業者に学びたい・学ばせたい内容の吟味をしていく。</p> <p>■新規就農者激励会</p> <p>若手農業者と関係機関がつながる大切な機会と捉えており、今後も継続して開催していく方針。</p> <p>■その他</p> <p>農大研究課程授業料助成、指導農業士会に係る会費女性、農業後継者研修会、グリーンツーリズム推進活動にかかる費用の助成はいずれも農業関連事業であり、本町の農業振興の源になるものであることから今後も推進していく方針である。</p>				

番号	3	(1)-③農業生産性の向上支援事業	担当部局	農林課
農産物の生産量増加・品質向上を図るため、土づくりや生乳基盤安定のための支援を行う。				
H30 推進実績		R1 推進状況(実績・進捗等)		
<p>■緑肥種子購入費用や土壌分析費用助成をして、クリーン農業の推進と健康な土づくりによる安心した農産物を発信。</p> <p>■災害に強い圃場づくりに向け、排水性向上対策をすることにより、収益安定化を図る。</p> <p>■搾乳用経産牛及び初妊牛導入助成、雌性判別精液の授精及び産子で登録申請した場合に助成して、生乳基盤の安定を図る。</p>		<p>■緑肥種子購入費用や土壌分析費用助成をして、クリーン農業の推進と健康な土づくりによる安心した農産物を発信。</p> <p>■災害に強い圃場づくりに向け、排水性向上対策として、暗渠資材費用の助成を行い、収益安定化を図っている。</p> <p>■搾乳用経産牛及び初妊牛導入助成、雌性判別精液の授精及び産子で登録申請した場合に助成して、生乳基盤の安定を図っている。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■緑肥種子購入は H27～H30 の 4 ヶ年で、延べ 314 戸、土壌分析は延べ 202 戸に対してそれぞれ助成した。</p> <p>■土壌改良剤（ライムケーキ）は H27・28 の 2 ヶ年助成を行い、延べ 149 戸に助成した。</p> <p>■暗渠資材は H29～R1 の 3 ヶ年の事業となっており、H29・30 の 2 ヶ年で延べ 76 戸に助成した。</p> <p>■生乳生産基盤安定特別対策事業</p> <p>①搾乳用乳牛の確保の実績については H27=207 頭、H28=238 頭、H29=314 頭、H30=482 頭と年々増加</p> <p>②雌性判別精液での産子保有についても、H27=301 頭、H28=292 頭、H29=373 頭、H30=418 頭と年々増加</p> <p>酪農家戸数は H26 で 67 戸、生乳生産量は 38,902 トンと比べ、H30 は 56 戸と減少しているが、生産量は 38,997 トンとほぼ横ばいとなっており、生産基盤の安定化が図られている。</p>				
課題等				
<p>■緑肥種子、土壌分析、土壌改良剤の助成については、H27 以前から事業を実施している。事業開始当初は新技術の普及推進という側面もあったが、現在では、一般的な技術として認知されている。また、事業実施農家戸数も減少、固定化している。</p> <p>今後は、農協や関係機関と連携しながら、事業の必要性、新たな事業の検討等を行い、引続き土づくりを推進していきたい。</p> <p>■暗渠資材については、H28 の台風災害を受け、H29～R1 の 3 ヶ年で事業を行った。本事業は R1 で終了となるが、排水性の向上は作物の収量に大きく影響することから、農協や関係機関と協議し、必要に応じて随時事業の検討、実施していく。</p> <p>■生乳生産基盤安定特別対策事業</p> <p>複数戸法人による規模拡大、搾乳ロボット、TMR センター、コントラクターなどの作業省力化などにより、1 戸当たりの飼養頭数が拡大している。本事業は令和元年度で終了となるが、今後も畜産クラスター事業などを活用し、生産基盤の安定に努めたい。</p>				

番号	4	(1)-④新規農作物の研究と実証栽培の実施 (営対協補助)	担当部局	農林課
高収益新規作物導入のための研究や実証栽培を行い、本町における新たな農業モデルを構築に向けた取り組みを行う。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■世界三大健康野菜の栽培研究</p> <p>・収穫量 アピオス 65 kg (325 kg/10a)、ヤーコン 75.5 kg (755 kg/a)、キクイモ 45.7 kg (面積不明)。 この三種は栽培可能な作物であり、販路が確立したことから H30 年度で調査研究を終了。</p> <p>■生姜の栽培研究</p> <p>・収穫量 680 g 生姜を栽培し生姜シロップからジンジャーエールを作る計画を町内業者と農家が計画していたが難航。次年度も調査研究を継続。</p>		<p>■ニンニクの栽培研究</p> <p>現在、面積は少ないが町内 10 数件でニンニク栽培を行っている状況。 営対協農産部会において、R2.2 月に町外講師を招き講習会を開催する計画だったが新型コロナウイルスの影響により中止。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■加工用トマトの試験栽培は収穫時の人手不足、栽培圃場の制限、小麦の前作に不向きなどの理由により栽培を断念する結果となった。</p> <p>■加工用キャベツの栽培研究の結果は 5,400kg/10a この結果から H30 年度から農業者 3 戸で本格的に栽培を開始しており市場で高評価を得ている。</p> <p>■薬用作物(当帰・オウギ)は栽培事例も少なく栽培方法も確立されておらず収量が不安定であるため本格的な栽培には至っていない。</p> <p>■にんにく栽培研究は、今後の研修などを通じ、より良い品質に結びつくよう関係機関がサポートをしていく方針である。</p>				
課題等				
<p>■委託はきっかけづくりにはなっているが、一部の農業者だけで留まっていることから、裾野を広げる方策が必要である。</p> <p>■生産者に対して継続した関係機関のサポートを行っていく。</p>				

番号	5	(1)-⑤マイタケ等栽培研究事業 (営対協補助)	担当部局	農林課
本別産マイタケ栽培の復活及びシイタケ栽培の生産確保のため研究や事業者発掘を行う。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■ 4月に北海道テンパック会菌床椎茸栽培研修会参加(農業者2名、町職員2名)きのこ菌床の学習と道内事情を学ぶ。</p> <p>■ シイタケの栽培研究について(農業者1戸に委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収穫量 規格内 182.1kg 規格外 107.1kg ・菌床数 1,100 株 シイタケの収穫は順調であった。 <p>■ マイタケの栽培研究(農業者1戸に委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原基形成なし <p>5月中旬に菌床を埋めた。H30年11月時点で発生する様子がなかった。基本的に埋め込んだ年の秋に発生するが、H30年度は発生なし。菌床が腐らない限り2~3年で発生することもあることから調査を継続。</p>		<p>■ 菌床シイタケ(農業者1戸に委託)</p> <p>収穫量は集計中であるが例年通り収穫は順調である。</p> <p>■ マイタケの栽培研究(農業者1戸に委託)</p> <p>廃菌床を活用したマイタケ栽培を農業者1件に委託した。H30年度はマイタケの原基形成が見られなかったが、R1年10月に入り、マイタケの発生が多く見られ、1つ1,000グラム近くの大きなマイタケも収穫できた。随時収穫をしてデータを収集している。</p>		
取組の成果(平成H27~R1)				
<p>■ 菌床シイタケの栽培</p> <p>秋に菌床を培養し冬に収穫できる品種で試験栽培を行った。農閑期にビニルハウスなどの簡易な施設ではあったが、温度や空調の徹底管理をすることで栽培できることが分かった。</p> <p>■ マイタケの栽培</p> <p>事業開始当初は、マイタケ栽培の新規起業と雇用の創出を目的として、現状調査、原材料調査、農福連携に向けたNPO法人との意見聴取等を行った。H30より農家1戸への委託により、廃菌床を用いた試験栽培において、マイタケの発生が確認でき収穫に至ったところであるが、小規模では経営が成り立たないことや設備投資への費用が多額なため事業化への道筋は厳しいと考える。</p>				
課題等				
<p>■ 菌床シイタケ栽培</p> <p>ビニルハウスでは薪ストーブにより温度調整が安価にできていたが、施設大型化が伴うと相当量の燃料費が想定される。今回の試験栽培では小規模栽培のため多くの生産量は確保できなかったが、生計を立てるレベルでの生産量を目指す場合は相当規模の施設整備や販路を要することから、生産者との十分な検討が必要であるという結果となった。</p> <p>■ マイタケの栽培</p> <p>H30~R1にかけて安価にできる廃菌床を活用した露地栽培の試験を実施し、結果は上記実績のとおりとなっているが、大規模での経営でなければ難しいことや、販路の確保、施設整備に2,500万円以上かかるなどの問題があり当初の目的を達成することは難しい。</p>				

番号	6	(1)-⑥農業後継者の配偶者対策事業（グリーンサポートセンター）	担当部局	農業委員会
農業後継者のパートナー対策を行い、担い手の確保の支援を行う。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■ 8月26日芽室町で開催の十勝管内規模の農業青年向け婚活イベントへの参加奨励。2人参加。本町参加者カップル成立無し。</p> <p>■ 12月8日コミュニケーションカアップセミナーを町内で開催。4人参加。</p> <p>■ 12月9日釧路市内ホテルレストランで第1回目の婚活イベントを陸別・足寄との3町共催で開催。本町から男性2人（全体で5人）、女性6人参加。本町参加カップル1組（全体で3組）成立。</p> <p>■ 12月23日帯広市内で開催の十勝管内規模の農業青年向け婚活イベントに2人参加予定。成立なし。</p> <p>■ 2月2日帯広市内ボウリング場とレストランで第2回目の婚活イベントを本町単独で計画するも参加希望者1人で中止。</p>		<p>■ 8月18日芽室町、8月25日帯広市で開催の十勝管内規模の農業青年向け婚活イベントへの参加奨励。1人参加。本町参加者カップル成立無し。</p> <p>■ 12月13日コミュニケーションカアップセミナーを町内で開催。3人参加。</p> <p>■ 12月21日に帯広市内で開催の十勝管内規模の農業青年向け婚活イベントへの参加奨励。1人参加。本町参加者カップル成立無し。</p> <p>■ 12月22日に釧路市内ホテルレストランで第1回目の婚活イベントを陸別・足寄との3町共催で開催。本町から男性3人（全体6人）、女性7人参加。本町参加カップル2組（全体で2組）成立。</p> <p>■ 2月2日、帯広市内ホテル・カーリング場・農家バルで第2回目の婚活イベントを本町単独で開催。本町から男性4人、十勝全域から女性5人参加。カップル1組成立</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■ 主催カップリングパーティ等による成婚者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H 2 7 1組 ・ H 2 8 4組 				
課題等				
<p>出会いの場の提供手段や方法がマンネリ化していることや参加対象者が特定されるようになりつつあることから、これまで取り組みを検証し、有効な方法を見だしつつ新たな事業展開を進めなければならない。</p>				

番号	7 (1)-⑦有害鳥獣による農林業被害低減事業	担当部局	農林課
<p>有害鳥獣における被害軽減のため各種支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エゾシカ侵入防止柵等の設置に対する支援 ・捕獲者確保のため、狩猟免許取得や狩猟者登録に対する支援 ・有害鳥獣捕獲に対する支援 			
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)	
<ul style="list-style-type: none"> ■5月20日より年14回エゾシカ一斉駆除。 ■継続して鹿侵入防止柵を鳥獣被害防止総合対策事業および単独事業で実施。 ■わな、爆音機などの購入した農業者への費用一部助成。 ■終了免許予備講習受講者1名へ講習費用の一部助成。 ■町内における狩猟免許取得者はわな猟1人で、狩猟者登録者は銃猟27人、わな猟28人(重複16人)。 ■エゾシカ229頭、ヒグマ2頭、キツネ54頭、アライグマ1頭、タヌキ34頭、カラス563羽、ハト27羽の捕獲があった。このうちカラスは猟友会に委託し、はこわなで捕獲されている。 ■くくりわな30基、電気止め刺し2基を整備。 		<ul style="list-style-type: none"> ■5月19日より年23回のエゾシカ一斉駆除。 ■町内における狩猟免許取得者はわな猟3人で、狩猟者登録者は銃猟26人、わな猟27人(重複15人)。 ■エゾシカ287頭、ヒグマ3頭、キツネ82頭、アライグマ2頭、タヌキ113頭、カラス636羽、ハト59羽の捕獲があった。このうちカラスは猟友会に委託し、箱わなで捕獲されている。 ■箱わな16台、電気止め刺し2基を整備。 ■R2.1月より地域おこし協力隊(有害鳥獣捕獲推進員)を採用。 	
取組の成果(平成H27～R1)			
<ul style="list-style-type: none"> ■有害鳥獣の捕獲に必要な狩猟免許を、わな猟20人、銃猟4人が取得。 ■エゾシカ1,152頭、ヒグマ13頭、キツネ219頭、アライグマ16頭、タヌキ181頭、カラス2,772羽、ハト129羽の捕獲があった。 ■鳥獣被害防止総合対策事業により台風被害により損壊した3.8kmのエゾシカ侵入防止を修繕実施。 			
課題等			
<ul style="list-style-type: none"> ■有害鳥獣捕獲者の高齢化が進んでいることなどから、今後の捕獲体制をどのように整備していくべきか、有害鳥獣被害防止対策協議会等で検討する必要がある。 ■エゾシカ、キツネに加え近年はタヌキが増え、また近い将来アライグマの増加も想定されることから、有害鳥獣の効果的な個体調整を検討しなければならない。 			

番号	8	(1)-⑧森林資源・機能の保全と利活用支援の推進	担当部局	農林課
<p>森林所有者の負担を低減するため、植林・下刈り・除間伐等に対する支援を行い、森林整備を推進し森林の多面的な機能の保全を図るとともに、林産物利活用の支援を行う。</p>				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■町は本別町森林資源の増強と整備を図るため、未来につなぐ森づくり推進事業(道・町補助金)および民有林造林促進事業(町補助金)を実施。</p> <p>■市町村・大企業を除く森林所有者に対し、森林環境保全整備事業(国・道補助金)の対象となった森林整備事業に、上乗せして補助金を交付。</p> <p>■未来につなぐ森づくり推進事業は植林を対象としているが、民有林造林促進事業は植林のほか、下刈り、除間伐等についても対象としている。</p> <p>■対象となる事業は、植林 56.72ha、下刈 148.25ha、間伐 30.78ha、枝打ち 1.63ha が実施された。</p>		<p>■町は本別町森林資源の増強と整備を図るため、未来につなぐ森づくり推進事業(道・町補助金)および民有林造林促進事業(町補助金)を実施。</p> <p>■市町村・大企業を除く森林所有者に対し、森林環境保全整備事業(国・道補助金)の対象となった森林整備事業に、上乗せして補助金を交付。</p> <p>■未来につなぐ森づくり推進事業は植林を対象としているが、民有林造林促進事業は植林のほか、下刈り、除間伐等についても対象としている。</p> <p>■対象となる事業は、根踏み 15.62ha、植林 47.05ha、下刈 144.40ha、除間伐 24.09ha、枝打ち 7.24ha が実施された。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■根踏み 15.62ha、植林 230.51ha、下刈 610.51ha、除間伐 271.75ha、枝打ち 9.73ha が実施され、本別町森林資源の増強と整備が図られた。</p>				
課題等				
<p>■植林、下刈を行う労務が不足し、将来利用する資源の造成が進んでいないため、営農指導対策協議会林産部会で、次の労働力確保対策を検討している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本別町森林組合の直営班の設置。 ・林業が将来の職業の選択肢となるように、子ども達に林業の仕事を知ってもらおう取り組み。 				

番号	9	(1)-⑨森林整備担い手対策推進事業	担当部局	農林課
事業対象者の就労の長期化と雇用の安定化を促進し、林業労働力の確保を図るため支援を行う。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■町は、北海道造林協会（北海道森林整備担い手支援センター）が行う、就労の長期化・安定化を図ることを目的とした森林作業員へ年末に支給される奨励金に対して、北海道と協調し上乗せ助成を行う。</p> <p>■本町における対象者(本町居住の森林作業員)は、16人となった。</p>		<p>■町は、北海道造林協会（北海道森林整備担い手支援センター）が行う、就労の長期化・安定化を図ることを目的とした森林作業員へ年末に支給される奨励金に対して、北海道と協調し上乗せ助成を行う。</p> <p>■本町における対象者(本町居住の森林作業員)は、4月時点で17人となっている。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
■本町居住の森林作業員延べ 80 人に支給される奨励金の上乗せ助成を行い、就労の長期化・安定化を図った。				
課題等				
■北海道造林協会（北海道森林整備担い手支援センター）が事業主体のため、特になし。				

番号	10	(1)-⑩カラマツ苗木生産研究事業（営対協補助）	担当部局	農林課
苗木生産業者の誘致や種苗生産に係る研究に対する支援を行い、本町における苗木の安定供給を図る生産体制を構築する。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
-		-		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■平成 27 年度の研究結果から、苗木生産業者の誘致は困難と判断し、平成 28 年度に苗木の確保を目的とした視察を実施。</p> <p>■苗木の需給動向を把握し、それに対応した伐採・植栽計画を立てていく必要があるため、9月27日～28日に弟子屈町、標茶町の苗畑で生育状況を調査、白糠町では山取り苗を活用した造林地を視察。</p> <p>■H28 事業終了。</p>				
課題等				

番号	11	(2)-①中小企業経営基盤強化事業	担当部局	企画振興課
<p>中小企業者が経営安定化及び基盤強化のため、町融資制度における保証料と借入金利子の助成や、その他必要な助成を行う。</p> <p>【融資制度内容（現行）】</p> <p>①運転資金 7,000 千円（84 回）以内</p> <p>②設備資金 15,000 千円（120 回）以内</p>				
H30 推進実績		R1 推進状況（実績・進捗等）		
<p>■新規融資件数は 42 件で融資金額は 205,510 千円 ※融資枠 600,000 千円 貸付残高 430,045 千円</p> <p>■保証料 全額助成（42 件：3,131 千円）</p> <p>■利子補給 年利 1.3%以内（179 件：4,396 千円）</p>		<p>■新規融資件数は 42 件で融資金額は 167,990 千円 ※融資枠 600,000 千円 貸付残高 430,045 千円</p> <p>■保証料 全額助成（42 件：3,032 千円）</p> <p>■利子補給 年利 1.3%以内（※集計中）</p>		
取組の成果（平成 H27～R1）				
<p>■融資が毎年度 40 件を超える件数となっており、低利での運転資金等の融資により、中小企業者の経営安定化、設備投資による経営基盤強化に資する事業となっている。</p>				
課題等				
<p>■中小企業の存続のためには、資金面のほか「人材確保（育成）」に関する課題があり、外国人技能実習生の確保により、作業員を確保している企業が増加している。</p> <p>■中高生の職場体験を通じた地元企業への就職者を確保するための検討・協議が必要と考える。</p>				

番号	12	(2)-②中小企業経営高度化支援事業	担当部局	企画振興課
<p>中小企業経営の近代化及び高度化に資するため、必要な技術習得支援やその他関連する助成を行う。</p> <p>※町商工会への補助事業</p>				
H30 推進実績		R1 推進状況（実績・進捗等）		
<p>■商工会補助金 18,432 千円 経営改善普及事業 14,421 千円 地域振興事業 4,011 千円</p> <p>■いきいき商品券 プレミアム率 15% 5,000 組発行 事業費 7,900 千円</p>		<p>■商工会補助金 18,891 千円 経営改善普及事業 14,880 千円 地域振興事業 4,011 千円</p> <p>■いきいき商品券 プレミアム率 15% 5,000 組発行 事業費 7,900 千円</p>		
取組の成果（平成 H27～R1）				
<p>■商工会会員数は R1.4 現在 250 人（前年度・7）であり、人口減少の中で中小企業に対する経営指導等により企業存続が図られている。</p> <p>■いきいき商品券事業では、毎年度、事業開始直後に商品券が完売となる状況が続いており、消費喚起効果が高く商業活性化に寄与している事業である。</p>				
課題等				
<p>■中小企業事業者数の減少、経営者の高齢化の中で、経営の近代化と安定化に資する事業を商工会とともに推進する必要がある。</p> <p>■いきいき商品券事業の約 6 割が大型店での使用となっている状況が続いており、事業廃止を含め、中小小売店に対する効果の高い新規事業の検討が必要。</p>				

番号	13	(3)-①農福連携雇用創出事業（農福連携事業の創出）	担当部局	総合ケアセンター 農林課
福祉と農業を結び付け、障がいのある方々の雇用創出のための農福連携事業の創出を図って行く。				
H30 推進実績		R1 推進状況(実績・進捗等)		
<p>■訓練圃場（ミニトマト栽培）と出面システム（一般就労型）の二つにシステムにて実施。 ミニトマトは、販路の確保により販売まで行えている。出面システムは、システムの構築ができサービス実施までのノウハウは獲得でき今年5件契約にて実施。 ■地域おこし協力隊が中心となりコーディネート実施。</p>		<p>■訓練圃場（ミニトマト栽培）と出面システム（一般就労型）の二つのシステムを継続実施。 ミニトマトは、販路を確立し販売を継続している。出面システムは、システムの構築により今年3件（新規1件、更新2件）の契約にて実施。農協の協力を得てパンフレットを配布するなどのPRを実施している。 ■NPO法人のジョブコーチがコーディネートを実施。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■農業分野での障がい者の就労実証を行い、作業内容にもよるものの、障がい者の特性を配慮した支援を実施することで農業分野での就労（出面）が可能であることがわかった。出面システムが構築できたことで障がい者の工賃の向上につながっている。</p>				
課題等				
<p>■農家との契約については、事業所の稼働状況を見ながらの調整が必要となる。 ■今後の継続性を考慮しながらPRしていくが、障がい者の特性を理解してもらいながら農家とジョブコーチが繋がることのできるかが今後の課題となる。</p>				

番号	14	(3)-②介護職員の確保支援事業	担当部局	総合ケアセンター
介護職員確保のため、セミナー開催・介護資格取得経費の助成や実習生の受け入れを行う。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■介護職員等資格取得・研修支援事業助成金</p> <p>・資格取得の際の経費の1/2助成(上限80千円)</p> <p>H30実績 のべ15名 539,600円</p> <p>■ほんべつ福祉セミナー実施</p> <p>・参加者19名(8/7~9)</p> <p>・町外の学生、本高生向けの本別町を周知するためのオープンキャンパスを開催</p> <p>■介護職員初任者研修の開催</p> <p>・旧2級ヘルパーの養成研修</p> <p>受講者9名うち本高生5名(期間7/26~11/17)</p> <p>受講料 一般の方:10,000円</p> <p>※60歳以上元気高齢者及び本高生:無料</p> <p>■介護従事者就業支援等補助金</p> <p>・町内の民間介護サービス事業所において新たに就職する介護従事者を対象に就業支援、住宅準備支援、養育支援等の補助を行う。</p> <p>H30実績 新規採用20名うち町内居住12名</p> <p>■本別町介護福祉士修学資金貸付事業</p> <p>・将来、介護福祉士として本別町内の介護サービス事業所及び障害者施設に勤務を志望する方に対して、修学に必要な学資金の貸付を行う。</p> <p>貸付金額:月額50,000円以内(償還金の免除規定有)</p>		<p>■介護職員等資格取得・研修支援事業助成金</p> <p>・資格取得の際の経費の1/2助成(上限80千円)</p> <p>R1実績 3人 37,700円</p> <p>■ほんべつ福祉セミナー実施</p> <p>・参加者13名(8/6~8)</p> <p>・町外の学生、本高生向けの本別町を周知するためのオープンキャンパスを開催</p> <p>■介護職員初任者研修の開催</p> <p>・旧2級ヘルパーの養成研修</p> <p>受講者6名うち本高生1名(期間8/1~11/16)</p> <p>受講料 一般の方:10,000円</p> <p>※60歳以上元気高齢者及び本高生:無料</p> <p>■介護従事者就業支援等補助金</p> <p>・町内の民間介護サービス事業所において新たに就職する介護従事者を対象に就業支援、住宅準備支援、養育支援等の補助を行う。</p> <p>R1実績 新規採用13名うち町内へ居住7名</p> <p>■本別町介護福祉士修学資金貸付事業</p> <p>・将来、介護福祉士として本別町内の介護サービス事業所及び障害者施設に勤務を志望する方に対して、修学に必要な学資金の貸付を行う。</p> <p>貸付金額:月額50,000円以内(償還金の免除規定有)</p> <p>※利用実績なし</p>		
取組の成果(平成H27~R1)				
<p>ほんべつ福祉セミナー参加者から、平成29年度4名、平成30年度4名を新規採用、初任者研修参加者から、平成28年度1名、平成29年度1名の採用となっており、いずれも大きな成果となっている。</p> <p>また、介護従事者就業支援等補助金が後押しとなり、平成28年度からのべ41名採用されている。</p> <p>※R2: R1初任者研修参加者から3名の採用</p>				
課題等				
<p>介護従事者就業支援等補助金が必要な後押しとなり、定期的に採用者が増加している一方で、職場になじまないなどの理由での退職者がいることも否めない。</p> <p>現在就業支援等補助金には、返還規定等設けていないが、補助金の返還規定等も検討しながら、安定したサービス提供が出来るよう、事業所と連携を図り、計画的な採用計画を基とした人材確保並びに離職防止に向けた取り組みを推進していく必要がある。</p>				

番号	15	(1)-①起業家支援奨励事業	担当部局	企画振興課
<p>新たに商工業を起業する場合の初期投資費用の一部や農商工連携等で生み出された新たな新商品の開発にかかる費用について支援する。 ※町外からの起業者等に対する支援拡充</p>				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
■認定件数 ・起業家等支援事業 2件 (飲食店) ・新商品等開発支援事業 1件		【審査案件なし】		
取組の成果(平成 H27～R1)				
■計画期間中、6 件の企業家等支援事業の利用があり、内 3 件が町外からの新規事業参入となっている。また、新商品開発等新事業は 2 件の利用となっているが、いずれも町内の菓子店が地場産食材を利用した新メニュー開発となっており、町内の既存事業者のみならず、町外の起業者にとっても、本別町内での新規起業を後押しする施策となっている。				
課題等				
■高齢化、担い手不足を原因とした事業廃止が予想されるため、「事業承継」(親族承継を除く)を対象とすることについて、事業計画審査委員会で審議を行い、令和元年度より対象要件に加えたところ。 ■人口減少に伴い、新規参入企業が減少していくことが予想されるため、既存要綱の見直しについても検討が必要。				

番号	16	①企業誘致奨励事業（高速道路・高速通信を活用した企業誘致の推進）	担当部局	企画振興課
<p>高速道路アクセスなど本町の立地面などでの優位性を活かし、魅力的な雇用の場の創出につながる企業誘致に積極的に取り組む。</p>				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■既存 2 企業に対し継続支援をしているほか、平成 30 年は、立地した 2 企業に対し支援。 ■支援内容は、新規の H30 年立地企業は、設備投資奨励金を、その他は、H28 実績と同様。 ■企業誘致に関しては、既存企業訪問等を実施。</p>		<p>■既誘致企業への支援については、平成 26 年及び平成 30 年に立地した 3 企業に対し支援を継続。 ■支援内容は、H28 実績に同じ。 ■企業誘致に関しては、企業誘致パンフレットの更新を予定。 ■本年 9 月に、コープさっぽろ本別デポ(配送センター)が開設。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■この 5 年間で企業誘致条例を活用した企業は 2 事業所で、農業関係企業の新規設立と林業関係企業の事業所移転であり、雇用の場確保や拡大に繋がっている。 ■コープさっぽろについては、既存倉庫等の改修のため、本事業の活用が無かったが、スタート時に運転手 5 人体制での開始となり、町内への転入者が 1 人増となっている。</p>				
課題等				
<p>■近年の人材不足の傾向から、企業が想定する雇用人数確保とマッチング等が課題である。 ■新規企業誘致は、企業側の要望に速やかに対応できる環境づくりが重要となっており、情報共有や町内における異業種事業者との連携・協力体制づくりが必要。</p>				

番号	17	②資源を活用した企業誘致の推進	担当部局	企画振興課
<p>本町の豊富で良質な農産資源、林産資源を活用する企業誘致を推進するとともに、地域内での消費拡大を始め、販路拡大に資する事業の推進を図る。</p>				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■カラマツ材の付加価値化事業 カラマツ材を活用した家具・建材展示のほか、木工先進技術に関する調査・研究、情報収集を実施予定。 ■「銀河の里 TreeFestival 2018」(第 3 回)を開催。</p>		<p>■町内で事業展開をしている木材加工会社の事業を東京都内に本部置く「全国住宅産業協会」のセミナーで報告。 ■「銀河の里 TreeFestival 2019」(第 4 回)を開催。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■農業・林業資源を活用した企業誘致には至っていない。 ■3 町林業関係者が「銀河の里ツリーフェスティバル」を開催し、林業製品の振興・拡大と担い手の育成確保を図るための取り組みを進めており、参加者数の増加とともに林業関係者の意欲向上に繋がっている。</p>				
課題等				
<p>■木材産業、森林産業の活性化は本地域にとって望まれる施策であり、職場体験等を通じた産業そのものに対するイメージアップ等の取り組みが必要。 ■ツリーフェスティバル等のイベントを通じた 3 町関係者の情報交換・共有の機会を確保するなど、関連企業の育成と雇用の確保につなげるための事業継続・拡大を図る必要がある。</p>				

番号	19	①地域特産品販売拡大事業	担当部局	企画振興課
豆類の付加価値を高める取組みの一環として、積極的な商談会への出展、企業訪問等を行う。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<ul style="list-style-type: none"> ■平成 30 年度は、【6 月】北海道産品取引商談会（札幌市）と【2 月】スーパーマーケットトレードショー（千葉県）に事業者と連携し参加。 ■商談件数 28 件 （北海道産品取引商談会 6 件・スーパーマーケットトレードショー 15 件・他 7 件） ■上記のうち新たな販路拡大 2 件 （スーパーマーケットトレードショー1 件、他 1 件） ■昨年商談を進めていた、大手スーパーとの販売事業で、本年度、キレイマメ製品のギフトセットが好調な取引となっている。 		<ul style="list-style-type: none"> ■令和元年度は、【6 月】北海道産品取引商談会（札幌市）【9 月】サッポロオータムフェスト（札幌市）に事業者と連携し参加。 ■商談件数 5 件 （北海道産品取引商談会 5 件） ■どさんこプラザ有楽町店及び資生堂汐留ビルでキレイマメ商品などの販売会を実施。 ■新商品「ほんべつ元気くんギョーザ」の販売及びふるさと納税返礼品目としての商品化を進めている。 		
取組の成果(平成 H27～R1)				
■地場産品販路拡大に向けた商談会や販売会の実施により、キレイマメ商品の販売高は 900 万円～1,000 万円台で推移（町観光協会取扱分）しており、販促活動による効果も見込まれる。				
課題等				
<ul style="list-style-type: none"> ■キレイマメブランド商品開発もほぼ出し尽くされた感があり、新たな商品開発が行われていない状況にある。 ■中生光黒大豆の作付け戸数（3 戸）が増えない状況の中で、新商品開発による供給体制の構築も課題。 ■本別町産加工品向け豆類全体でのブランド化など、今までの方向性を見直しを含めた検討も必要と考える。 ■外向けの販売や PR も必要であるが、地元における評価、消費拡大の取組みも重要であり、とりわけ日常的な豆料理の機会拡大を図る中から、「豆のまち・本別」を発信する必要があると思われる。 				

番号	20	②特産品アンテナショップ開設事業	担当部局	企画振興課
本別町観光情報センターにおける特産品販売、新製品の PR・市場調査、販路拡大等を行う。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
—		—		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<ul style="list-style-type: none"> ■共栄の町観光情報センターの空きスペースを活用して、平成 27 年 12 月 1 日に「特産品アンテナショップ」開設。特産品の販売強化に取り組むほか、町内の飲食店や買い物情報などを発信。 ■特産品 PR、情報発信機能の成果は認めながらも、公費負担が不可欠であること等の理由、事務事業評価等により当初の調査予定期間 3 ヶ年をもって平成 29 年度終了。 ■3 か年の平均販売月額 237,798 円 				
課題等				
<ul style="list-style-type: none"> ■当該施設の利用者実績（6.5 万人～7 万人）中、利用者の大半がトイレとしての利用であり、観光情報発信施設としての利用は少ない状況であった。 ■施設の有効活用、冬季間の暖房料節減、24 時間トイレの見直し等、施設のあり方についての検討が必要。 				

番号	21	①求人情報提供システムの構築 ※空き家システムとセット構築	担当部局	企画振興課
町内における求人情報の収集から提供までの情報管理を行い、多様な就労希望者のニーズに対応すべく仕組みを構築する。				
H30 推進実績		R1 推進状況(実績・進捗等)		
<p>■とちぎ東北部移住サポートセンター事業によるHP運用において求人情報を提供。独自掲載とし H31.3 末 9 社16件の求人掲載 (うちハローワーク併用掲載13件)。</p> <p>■求人情報については、ハローワーク情報が中心の情報提供であるため、徐々にローカルワーク情報の収集を進めているが、まだまだの状況である。</p>		<p>■とちぎ東北部移住サポートセンター事業によるHP運用において求人情報を提供。R2.3末掲載 14 社 22 件の求人掲載 (全ハローワーク併用)。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■「住まいや仕事」を中心とした情報を提供するホームページを3町が連携した形で平成 29 年 3 月に開設。</p> <p>■とちぎ東北部移住サポートセンターにおいてHPを運用。地域内外に情報を発信すべく仕組みや体制整備が進められた。</p>				
課題等				
<p>■求人情報については、地域おこし協力隊員(移住定住促進員)を活用し、地域内の求人状況の把握を進めているが、ハローワーク情報が中心の情報が主である。移住サポートセンター会員団体や地域関係者と連携しながら広くローカルワーク情報の収集に努める必要がある。</p>				

番号	22 ①本別公園整備および魅力発信事業	担当部局	企画振興課
<p>「北海道を代表する自然公園」を目指し、園内の天然資源（自然保護と生態系の保全）の活用や地域人材などの地域力を活かしながら、ソフト・ハード両面にわたる環境整備を行い、公園エリア一体としての魅力づくりと積極的な情報発信を行う。</p>			
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)	
<ul style="list-style-type: none"> ■本別公園の魅力 PR として、十勝管内（Chai）と釧路管内（新聞折込企画）への広告を掲載。 ■園内拠点施設である義経の館がリニューアルオープン。新たな園内の魅力として地域食材を使用した食事メニューを提供。再訪者の獲得拡大に向け定着を図っている。 ■6月に子どもなどの安全性を確保するため、義経の館入口（内側）を自動ドア化。 ■正面広場に待合のための屋根付きベンチを設置。また滑り台設置の法面に巨大元気くんアートを設置。 		<ul style="list-style-type: none"> ■本別公園の魅力 PR として、十勝管内（Chai）へ広告を掲載。 ■園内のつつじの増殖については、5月に町民植樹祭として223本を補植。 ■かぶと池の中島にかかる橋のかさ上げにより、ボートでの周遊が可能になった。 ■神居山遊歩道整備及び展望台の塗装等修繕を実施 ■羽衣橋及び第一キャンプ場内の橋の塗装 	
取組の成果(平成 H27～R1)			
<ul style="list-style-type: none"> ■本別公園全体の入込客数は年間 14 万人～15 万人で推移しており、義経の館リニューアルオープンや公園全体の施設・環境整備効果による誘客が図られている。 ■町内外に向けての広報や情報発信により、ゴーカートやボートに乗れる公園としての認知度が年々高まっている。 ■今後も計画的な施設・環境整備により、誘客が見込まれる施設である。 			
課題等			
<ul style="list-style-type: none"> ■施設の維持管理費の大半を町が負担しており、受益者負担の原則の中で、利用料の見直し等が必要。 ■総合計画のワークショップの中で、民間企業への指定管理を含め、民間のノウハウを活用した公園整備・維持管理により、更なる誘客を図る検討が必要。 ■義経山の遊歩道は、台風等による土砂崩れや倒木により、頂上付近の入場を制限している。また、森林管理署との協議を進めているが登山道の修復には至っていない。 			

番号	23	②「道の駅」観光戦略拠点化事業	担当部局	企画振興課
観光情報センターと連携し、本町の観光・グルメ等の情報発信の拠点としての機能の充実を図る。				
H30 推進実績		R1 推進状況(実績・進捗等)		
<ul style="list-style-type: none"> ■十勝東北部観光地域づくり推進の一環として取り組む、来客者を周遊やショップ販売額の増加を目的とする3町道の駅共同事業を本格化。 ■来客者の動向やニーズ把握から、運営者や町が主催する研修会において、情報の共有化を図っている。 ■今年の入込は休日等の天候不順が多かったこともあり前年比微減であるが、販売額は増加しており、客単価は上昇。 		<ul style="list-style-type: none"> ■長期滞在者用や2輪車専用駐車場を設け、利便性向上につながっている。 ■来客者の動向やニーズ把握から、運営者や町が主催する研修会において、情報の共有化を図っている。 ■道の駅開設10周年もあり、入込は増加している。 		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<ul style="list-style-type: none"> ■本別・足寄・陸別の3町連携事業による誘客の拡大など、近年は提供するサービスの充実による来訪者数及び売上高の増加が図られている。 ■道の駅を運営するNPO法人「銀河ほんべつ」によるパンの販売、地場産品の受託販売効果が高く、町民利用者の割合が高いことも特徴である。 				
課題等				
<ul style="list-style-type: none"> ■施設の老朽化に伴う小規模修繕とともに、売り場面積の拡大や施設へのアクセス(階段数が多い)が課題。 ■駐車場の増設や宿泊利用者への対応など、施設周辺の環境整備と財源確保も課題である。 ■道の駅運営法人との連携によるイベント事業の継続開催、従業員確保など、法人の運営安定化のための支援が必要。 				

番号	24	①イベントを核とした観光客誘引事業	担当部局	企画振興課
本別町最大のイベントである「本別きらめきタウンフェスティバル」について実行委員会に対し補助を行い、イベントを核とした着地型観光による誘客を進め、更なる発展を目指す。				
H30 推進実績		R1 推進状況(実績・進捗等)		
<ul style="list-style-type: none"> ■9月1・2日開催。天候にも恵まれ、来場者は、過去最高に近い、43,000人となった。 		<ul style="list-style-type: none"> ■9月1・2日開催。天候にも恵まれ、来場者は昨年の43,000人から44,000人(1,000人増)となった。 		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<ul style="list-style-type: none"> ■イベント内容については、実行委員会において毎年見直しを図りながら進めており、来場者の増加に繋がっている。 				
課題等				
<ul style="list-style-type: none"> ■町からのイベント補助金が約1千万で推移しており、町財政規模に見合った収入確保策や支出の見直しなど、持続的かつ発展的な視点でのイベントのあり方についての検討が必要。 				

番号	25 ①移住希望者への対策事業	担当部局	企画振興課
<p>移住希望者の相談、お試し移住、情報発信に取り組み、町内の受け入れ態勢整備などの移住促進を図る事業を展開する。</p>			
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)	
<p>■首都圏フェアに3回(東京2回、愛知1回)参加。併せて、3町等での合同主催セミナーを夏秋の2回ふるさと回帰支援センターで開催。計88組が相談。</p> <p>■お試し暮らし住宅の利用 【短期】 5組15人(のべ22日間) 【中期】 10組21人(のべ84日間)</p> <p>■移住希望者に訪問いただくモニター体験プログラムを移住サポートセンター(3組5名)や北海道(3組4名)と連携初実施。</p> <p>■南保育所を改修。移住希望者等の受入拠点施設として整備</p>		<p>■3町等で主催する首都圏セミナー3回(東京)、道協議会主催フェアに3回(東京2回、大阪1回)参加。計80組が相談。</p> <p>■お試し暮らし住宅の利用 【短期】 3組 7人(のべ19日間) 【中期】 14組27人(のべ95日間)</p> <p>■H30秋フェア相談者：埼玉県：40代男性(家族3人)がH31.7移住</p> <p>■本別町しごと体験交流館の供用開始 本年度133日のべ290人(実55人)の利用。利用者のうち2名(農業関連)が本町での就業に繋がった。 ※R2.4採用内定者も2名(農・介)</p> <p>■北海道との共同事業で東京圏からの移住就業者に対する支援金給付事業の実施(R1実績なし)</p>	
取組の成果(平成H27～R1)			
<p>■平成28年6月に足寄町、陸別町との連携により十勝東北部移住サポートセンターを設置(事務所：企画振興課内)。3町圏域における「しごと」や「空き家」等の情報を専用ホームページにて発信し、移住希望者ほか地域内における情報の活用も図られている。</p> <p>■首都圏でのフェアやセミナーによる相談者が直接移住に繋がったケースは1件であるが、お試し暮らしへの利用申込は年々増加。</p> <p>■平成31年度から、本町に必要な産業人材の確保や定着を図るため、町内での就労体験や研修等を行う方の受入拠点となる「しごと体験交流館(宿泊施設)」が供用開始となり、初年度2名が本町への就業に繋がった。</p>			
課題等			
<p>■近年の全国的なふるさと回帰への取組推進の流れの中で、移住希望者の移住先の選択肢が増え、希望地分散化の傾向にある。また、2地域居住のニーズも年々高まっており、多様化するニーズへの対応が課題。</p> <p>■本町に必要な人材確保の視点と直接定住に繋がらない関係人口増加の両視点においた促進策が必要。</p> <p>■仕事体験も含め、継続し具体的な仕事や住まいの情報等の情報確保は必要である。</p>			

番号	29	②若者の出会い創出支援事業（交流会・婚活イベント等）	担当部局	企画振興課
町内の飲食店と連携し、若者が集まりやすい環境・空間を創出し、独身者等がより自然な形で交流（知り合う）するイベントの開催（仮称：若者でナイト）に支援する。				
H30 推進実績		R1推進状況（実績・進捗等）		
<p>■8月12日に焼き肉交流イベントを開催。試験的に日曜日の日中開催としたが、お盆時期にかかることもあって、集客には繋がらなかった。（38名参加）。</p> <p>■2月22日には”鍋 KAKOMA ナイト3”が開催され63名が参加。・介護関係など初参加も多く、町外からの参加もあり本別を知ってもらった機会となった。また各団体の協力のもとOCTVによるPR動画撮影、募集告知を行った。</p>		<p>■会場を道の駅の芝生広場に7月6日（土）夕方から「焼き肉でafternoon」を開催。66名が参加。実行委員を中心にグループ内での交流を深めることができ、多くの参加者が次の交流会場（町内各店舗）へ移動に繋がった。</p> <p>■実行委員やこれまでのイベント参加者による声かけで、初めてイベントに参加した方が多く見られた。</p> <p>■冬期間に室内交流イベントとし2月21日にディスコンナイトを開催。34人の参加。</p>		
取組の成果（平成H27～R1）				
<p>■期間中（予定含む）10回の交流イベントを開催、700名近い参加者があり、異業種や幅色い年代の交流の輪に広がっている。</p> <p>■近年では若い実行委員への入れ替わりに伴い、参加者層も比較的若い年代となっており、町内における若い世代のネットワークも着実に広がってきている。</p> <p>■参加費で賄うイベント内で開催するゲーム等の景品は、町内飲食店のサービス券等を活用することで、多くの参加者が次の交流にも参加し、まちの賑わいにも繋がっており、飲食店側としても若い世代の顧客獲得に繋げている。</p>				
課題等				
<p>■この間、実行委員会の事務局は行政（企画振興課）で舵取りを行い、外枠を作ってきた。持続的な活動を見据え、民レベルでの運営が可能となるか実行委員会協議が必要。</p>				

番号	30 ①母子保健対策事業	担当部局	健康管理センター
<p>妊婦検診、乳幼児健診・歯科検診、相談などの支援や不妊治療費助成拡大、入院治療を必要とする未熟児に対する医療給付事業などを行う。</p>			
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)	
<p>■妊婦一般健診受診券は実数 46 人、延べ 361 人。妊婦数は年々減少しているが、健診未受診者はいない。</p> <p>■乳幼児健診</p> <p>①生後4・7・12ヵ月児対象(毎月実施)。いずれも受診率100%</p> <p>②1歳6ヵ月児健診・歯科健診(年3回)。いずれも受診率100%</p> <p>③2歳児健診・歯科健診(年3回)。いずれも受診率100%</p> <p>④3歳児健診・歯科健診(年3回)。いずれも受診率100%</p> <p>■毎週金曜日を母子健康相談日として設置。</p> <p>■不妊治療費 4人 5回 助成額 477,122円</p> <p>■未熟児療育医療 0件</p> <p>■妊産婦安心出産支援事業 33人、助成額 954,275円</p> <p>■不育症治療費 0人</p>		<p>■妊婦一般健診受診券は実数 46 人、延べ 332 人。妊婦数は年々減少しているが、健診未受診者はいない。</p> <p>■乳幼児健診</p> <p>①生後4・7・12ヵ月児対象(毎月実施)。いずれも受診率100%</p> <p>②1歳6ヵ月児健診・歯科健診(年3回)</p> <p>③2歳児健診・歯科健診(年3回)</p> <p>④3歳児健診・歯科健診(年3回)</p> <p>■毎週金曜日を母子健康相談日として設置。</p> <p>■不妊治療費 1人 2回 助成額 241,997円</p> <p>■未熟児療育医療 0件</p> <p>■妊産婦安心出産支援事業 18人、助成額 502,250円</p> <p>■不育症治療費 0人</p>	
取組の成果(平成 H27～R1)			
<p>■妊婦、乳幼児に対する各種助成制度の充実により、経済的な負担は軽減されており安心して妊娠・出産を迎えることはできているが、出生数の増加まではみられていない。</p> <p>■母子手帳交付後の転出、転職による人口流出がみられている。多くは配偶者の勤務場所の問題が多いため、母子保健活動とは別な要因によるものと考えている。</p> <p>■健診は月2回、専門医の診察を受けられる貴重な機会となっておりこの地域で子育てできる有用な資源となっている。また、各種相談日を設け、柔軟に対応しており可能な範囲で利用者のニーズに応じた時間や曜日にも個別に対応。このため不安を感じたらすぐに相談することができる体制となっている。</p>			
課題等			
<p>■不妊治療は毎年一定の利用があり周知はかなり浸透していると思われる。</p> <p>■子育て世代が、働く場の確保が必要。</p> <p>■H30から開設した子育て世代包括支援センターの活動はまだ周知が不十分なところもあり、今後もさらに利用しやすい環境づくりに配慮していく。</p>			

番号	31	②予防対策事業	担当部局	健康管理センター
乳幼児・学童・生徒への定期・任意の予防接種やエキノコックス症検診を行う。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■四種混合、麻しん・風しん、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、B 型肝炎等予防接種は対象のほぼ全員が接種できている。</p> <p>■小学 6 年生が対象となっているジフテリア・破傷風の受診率は 100%。</p> <p>■小学 3 年生・中学 2 年生が対象となっているエキノコックス症検診の受診率は、75.6%。</p>		<p>■四種混合、麻しん・風しん、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、B 型肝炎等予防接種は対象のほぼ全員が接種できている。</p> <p>■小学 6 年生が対象となっているジフテリア・破傷風の受診率は 98.1%。</p> <p>■小学 3 年生・中学 2 年生が対象となっているエキノコックス症検診の受診率は、78.9%。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■対象者が確実に接種を受けられるよう、未接種者には定期的に案内を行っている。これにより高い接種率を保つことで地域での感染症の発生を予防できている。新生児訪問は全数実施しているので、生後まもなく予防接種に関する説明を個々に保健師が行うことで予防接種の必要性や接種にかかる不安の解消もできている。</p>				
課題等				
<p>■今後も継続。</p>				

番号	32	③乳幼児等医療費助成事業	担当部局	住民課
乳幼児・学童・生徒への医療費の助成を高校卒業前まで拡大する(所得制限有)。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■インフルエンザ等の大きな影響もなく予算額に対して 74.9%の執行となった。前年度対比では、人数で▲6.6%(▲47 人)、医療費で▲6.9%(▲1,263 千円)となっている。</p>		<p>■対象者人数は昨年と比べ減ったが、一人あたりの医療費は増えている。</p> <p>・対象者 640 人(▲3%・▲26 人)</p> <p>・医療費 17,864 千円(+5.5%・+925 千円)</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>H28.8 月から、中学生までの医療費助成を高校卒業前まで拡大(所得制限有)し、保護者の負担軽減が図られたとともに、子どもの保健の向上と福祉の推進を図っている。</p>				
課題等				
<p>令和2年8月より、所得制限を外し全世帯を対象とする制度改正を行った。制度改正により年間約 200 万円の医療費の増額が見込まれる。</p>				

番号	33	④幼保連携型認定こども園の整備	担当部局	子ども未来課
<p>幼保連携型認定こども園教育課程その他教育及び保育の内容に関する基準により、全ての子どもに質の高い幼児期の学校教育及び保育の総合的な提供を行う。(H29 新規)</p>				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>平成 29 年 4 月 1 日に運営をスタートさせたこども園に対し、平成 28 年度中に釧路カトリック学園が借入れた資金 543,408 千円について、本別町が全額償還。 平成 30 年度=40,461 千円</p>		<p>平成 29 年 4 月 1 日に運営をスタートさせたこども園に対し、平成 28 年度中に釧路カトリック学園が借入れた資金 543,408 千円について、本別町が全額償還。 令和元年度=40,461 千円</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>これまで町内に所在した、就学前教育保育施設、さらに、子育て支援センターを一体化することが出来、就学前の児童の子育て環境が十分に整備された。延長保育、病児保育(体調不良児)も新たに行われている。</p>				
課題等				
<p>少子化により、入園児童数の減少は、こども園の運営に大きく影響があります。 今後、さらに魅力ある子ども園づくりを進めなければなりません。</p>				

番号	34	⑤地域子育て支援拠点事業	担当部局	子ども未来課
<p>乳幼児及び保護者が相互の交流を行う場を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。【主な事業】開放事業、一時保育事業、子育て相談、情報提供、サークル支援、子育て用品のレンタル・リサイクル事業等(継続)</p>				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>地域子ども・子育て支援事業をこども園にて実施 ・地域子育て支援拠点事業 平成 30 年度=6,742 千円 親子の遊び場を提供すると共に、子育ての相談、母親同士の交流、情報交換の場として安心して子育て出来る環境を整備することが出来た。</p>		<p>地域子ども・子育て支援事業をこども園にて実施 ・地域子育て支援拠点事業 令和元年度=7,200 千円 親子の遊び場を提供すると共に、子育ての相談、母親同士の交流、情報交換の場として安心して子育て出来る環境を整備。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■これまで町内に別々に所在していた、各施設がこども園と一体化することが出来、就学前の児童の子育て環境が十分に整備された。特に、就園前の児童が保護者と一緒に訪れる施設であることから、子育て支援センターからこども園の入園がスムーズになった。 ■さらに、利用者支援事業、ファミサポの拠点も同センター内にあることから、相乗効果も見られている。</p>				
課題等				
<p>幼児教育保育の無償化により、就園前教育保育施設への入園が増加していることから、地域子育て支援拠点施設の利用が減少していることから、さらに、子育て世代に利用しやすい施設づくりを進める必要がある。</p>				

番号	35	⑥保育サービス事業の充実	担当部局	子ども未来課
へき地保育所の入所年齢緩和(H28 新規) こども園延長保育・完全給食への対応(H29 新規) 病児保育実施(病後児対応型)H29～				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育(こども園にて実施) 300 千円 延長保育=AM7:00～PM7:00(12 時間) 通常保育=AM7:30～PM6:30(11 時間) ・こども園にて完全給食の実施 (事業主体=こども園) ・こども園にて病児保育の実施 4,226 千円 病後児保育(H29)から体調不良児保育に変更 		<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育(こども園にて実施) 300 千円 延長保育=AM7:00～PM7:00(12 時間) 通常保育=AM7:30～PM6:30(11 時間) ・こども園にて完全給食の実施 (事業主体=こども園) ・こども園にて病児保育の実施 4,226 千円 体調不良児保育の継続 		
取組の成果(平成 H27～R1)				
延長保育、病児保育(体調不良児)、完全給食の実施により、就学前の児童の子育て環境の整備が図れた。				
課題等				
平成 29 年度のスタート時点では、病後児保育を行ったが保護者からの要望もあり、平成 30 年度から体調不良児保育に変更した。				

番号	36	⑦こども園・へき地保育所利用者負担金の見直し	担当部局	子ども未来課
利用者負担金(1号・2号・3号)の見直し。(H29 新規)				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<ul style="list-style-type: none"> ■平成 29 年 4 月 1 日から制度適用継続。 国基準との軽減額=40,080 千円 		<ul style="list-style-type: none"> ■こども園利用人数(R2.3 末) 0歳～2歳=50人、3歳～5歳=89人 計139人 ■国が進める幼児教育・保育の無償化により、3 歳児～5 歳児の利用者負担額の無償化併せて、給食料(主食、副食)相当分についても、本町単独補助にて支援実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・給食料の国の無償化分 20 名 ・町単独補助による分 69 名 		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<ul style="list-style-type: none"> ■利用者負担金(1号・2号・3号)について、保護者の負担軽減を図る観点から条例の見直しを行い、平成 29 年4月より実施。 ■平成 31 年 10 月からは、国が進める幼児教育・保育の無償化により、3 歳児～5 歳児の利用者負担額が無償化併せて、給食料(主食、副食)についても、本町が単独補助にて支援を行い、保護者の子育てに係る負担の軽減が大幅に進んだ。 				
課題等				
保護者負担が軽減される中で、これまで 1 号人子ども(幼稚園組み)が 2 号認定子ども(保育組み)へ移行が進んだ、このことは、こども園にとって保育力の増大となることから、こども園の業務が増加する。				

番号	37	⑧多子世帯の利用者負担の軽減事業	担当部局	子ども未来課
多子世帯の利用者負担の軽減(第3子以降の無料化) ※H26より継続実施				
H30 推進実績		R1 推進状況(実績・進捗等)		
■本町独自の第3子以降無料(29人が対象) 独自軽減額=7,942千円		■本町独自の第3子以降無料 ■国が進める幼児教育・保育の無償化により、3歳児～5歳児の利用者負担額が無償化となり、本町独自の第3子以降無料については継続、対象の3歳児～5歳児の保育料は国が負担となる。		
取組の成果(平成 H27～R1)				
■多子世帯の利用者負担の軽減が図られている。 ■また、国が進める幼児教育・保育の無償化により、3歳児～5歳児の利用者負担額が無償化となったことから、これまで、町が単独で負担してきた費用が軽減されている。				
課題等				
本町独自の第3子以降無料は、そのまま継続予定。				

番号	38	⑨放課後児童健全育成・放課後子ども教室事業	担当部局	子ども未来課
放課後の子ども達の安心な居場所を確保し、地域の参画と協力を得ながら実施する。 本別、勇足(継続)、仙美里(H28 新規)				
H30 推進実績		R1 推進状況(実績・進捗等)		
■児童生徒の放課後対策のため中央小学校区、勇足小学校区、仙美里小校区の学童保育所を設置、運営を行う。 ・本別学童 児童 43人 先生 3人 ・勇足学童 児童 21人 先生 3人 ・仙美里学童 児童 7人 先生 2人		■児童生徒の放課後対策のため中央小学校区、勇足小学校区、仙美里小校区の学童保育所を設置、運営を行う。 ・本別学童 児童 48人 先生 3人 ・勇足学童 児童 29人 先生 3人 ・仙美里学童 児童 7人 先生 2人		
取組の成果(平成 H27～R1)				
■児童生徒の放課後対策のため中央小学校区、勇足小学校区、仙美里小校区の学童保育所を設置、運営しており、児童の放課後の居場所づくりが確保されている。				
課題等				
すべての学童保育所について、指導者(先生)の確保が厳しい状況にある。				

番号	39	⑩仕事と子育ての両立支援	担当部局	子ども未来課
保護者の就労形態の多様化に伴う保育ニーズを継続的に調査しつつ、町内事業所などへのワーク・ライフ・バランス推進に向けた取り組みを行う。(継続)				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■国、北海道その他関係機関からの啓発ポスター・パンフレットなど随時掲示、配布を企業に働きかけた。</p> <p>■仕事と子育ての両立支援を目的に、子ども・子育て支援事業計画を基本に各種施策を実施</p>		<p>■国、北海道その他関係機関からの啓発ポスター・パンフレットなど随時掲示、配布。</p> <p>■働き方改革、男性の子育てシェアの負担増を企業に働きかけていきます。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
特に成果はみられない。				
課題等				

番号	40	①ほんべつ学びの日の推進	担当部局	教育委員会 管理課
地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びや成長に対し支援を行う。 ※ほんべつ学びの日推進事業奨励金				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■各校より申請のあった地域との交流事業を中心に 14 事業について交付。全ての事業について終了し、地域との交流を深めた。</p> <p>地区公民館まつりに付随した地域交流事業、地元食材を使った食育体験学習、もちつき体験学習等を実施。</p>		<p>■各校より申請のあった地域との交流事業を中心に、本別空襲に学ぶ 2、食育事業 3、公民館事業 2、体力づくり 1、世代間・異年齢交流事業 3 事業の合計 11 事業を実施。学校・家庭・地域が一体となり「ほんべつ学びの日」が実践・推進された。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■それぞれの地域に応じた、家庭・学校・地域が融合した事業が展開されてきており、学校と保護者、地域住民との信頼関係を深められている。</p> <p>■勇足地区、本別・仙美里地区それぞれの地区において、地域と一体となって学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組むコミュニティスクールの設立に繋がった。</p>				
課題等				
<p>■これまでの継続事業が多いことも否めない。</p> <p>■勇足地区と本別・仙美里地区ともにコミュニティ・スクールが導入され、コミュニティ・スクールと連携し、新たな事業展開していく必要がある。</p>				

番号	41	②夢と個性溢れる学校活動費事業	担当部局	教育委員会 管理課
地域の伝統や特色を生かした「学校行事」や「総合的な学習」に係る経費の補助を行う。				
H30 推進実績		R1 推進状況(実績・進捗等)		
<p>■夢と個性溢れる学校活動費補助金は、各校に交付され、各種特別活動(行事)や総合的な学習に活用されており、様々な経費支出に伴う事業に活かされている。</p> <p>■特色ある学校づくりや、4つの風を柱とした学校運営に寄与する取組を応援。</p>		<p>■今年度においても、各小中学校から申請を受け交付してきた。各種特別活動(行事)や総合的な学習に活用されており、様々な経費支出に伴う事業に活用してきている。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■小学校においては、各種行事を実施することにより児童の創意工夫溢れた活動や、授業・行事に関わる諸活動の準備、必要な用具・材料の準備を行い、日常の学習成果の総合的な発展が図られたことにより、集団活動における望ましい態度と自ら課題をみつけ地域社会においてたくましく生きる資質や能力を育てることができた。</p> <p>■中学校については、「学校行事」を行うことにより生徒集団への所属感を深め、自主的に活動できる態度を育成できた。また「総合的な学習」の実施において、生徒の課題解決能力、表現・発表能力、情報活用能力の育成に繋がっている。</p>				
課題等				
<p>■新学習指導要領改訂に対応した授業に係る経費や、コミュニティ・スクール活動における地域人材の活用が必須になってくることから、今後も学校活動費の存在が重要となってくる。</p>				

番号	42	③本別高校生教育環境の支援事業	担当部局	教育委員会 管理課
本別高校の統廃合問題、今後の方向性を探るための調査研究及び特色ある学校づくりを支援するための各種活動を行う「本別高校の教育を考える会」に対し補助を行う。				
H30 推進実績		R1 推進状況(実績・進捗等)		
<p>■本別高校の教育を考える会補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上支援(補助教材購入・模擬試験受験料) ・進路指導対策支援(資格取得検定料助成等) ・特別活動支援(活動費、大会参加交通費等) ・学校行事支援(校外学習行事への交通費) ・遠距離通学支援(通学費、下宿代) ・入学準備支援(制服の購入費) <p>■町内中学生に対する進学アンケート調査を5月、7月に実施し、意向を確認。</p> <p>■町民集会を開催し、町全体で本別高校を応援していく体制づくりを行なった。</p> <p>■遠距離通学補助として、新たに音更線の運行を開始した。</p>		<p>■本別高校の教育を考える会補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上支援(補助教材購入・模擬試験受験料) ・進路指導対策支援(資格取得検定料助成等) ・特別活動支援(活動費、大会参加交通費等) ・学校行事支援(校外学習行事への交通費) ・遠距離通学支援(通学費、下宿代) ・入学準備支援(制服の購入費) <p>■町内中学生に対する進学アンケート調査を6月に実施し、意向を確認。</p> <p>■町民集会を開催し、町全体で本別高校を応援していく体制づくりを行なった。</p> <p>■資格取得検定料と模擬試験受験料助成を1/2から全額助成に変更した。また、オープンスクール参加費助成要件を変更し、より使いやすい制度とした。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■年度別入学者数</p> <p>H28 年度 32 人</p> <p>H29 年度 38 人</p> <p>H30 年度 32 人</p> <p>H31 年度 36 人</p> <p>※ H31 年度(R2 入学者)の地元進学率は、43%(19 名/44 名)で前年度より低下している。</p> <p>※ R2 年度入学者数 28名</p>				
課題等				
<p>■少子化により中学卒業生は減少しており、2 間口を維持し続けることは難しいものの、道教委の新たな高校づくり指針の見直され、地理的状況や地元進学率の高い高校は地域連携特例校として存続が可能となったが、魅力ある高校づくりのためにも当面 2 間口を確保していく。</p>				

番号	43 ①公共交通利用促進事業	担当部局	企画振興課
<p>太陽の丘循環バス、町有バス、へき地患者輸送バスの運行による町民の足を確保するとともに、本別町ふるさと銀河線代替バス運行に必要な支援やそれぞれの公共交通の利用促進を図る。</p>			
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)	
<ul style="list-style-type: none"> ■本別市街地の循環バス(全委託):1日14便6路線 ■町内全域をまわる町有バス(一部委託):1日2便7路線(スクールバス混乗のため学校休日は運休) ■患者輸送バス(全委託):1日2便(曜日別1路線ごと) ■路線バス(帯広陸別線)の利用促進に向け、高校生の通学定期補助と団体利用助成を実施。 ■団体利用145団体・グループ 延べ311人が利用 ■高校生を対象とする通学定期差額補助は、17名が対象。 ■春休み子ども映画鑑賞会は、3月26日、27日、28日の3日間、町内の小学生を対象に開催し、計118人(小学生106人、引率12人)の参加。 		<ul style="list-style-type: none"> ■事業継続 ■高校生通学定期差額補助は、17名が対象。 	
取組の成果(平成 H27～R1)			
<ul style="list-style-type: none"> ■交通弱者対策として需要があるため、事業を継続してきた。 ■循環バスについては、高齢者を中心に買い物弱者対策としても重要となっており、乗降車場所から見ると、近年は通院よりも買い物等による利用が多い傾向となっている。 ■利用者等から寄せられた意見に基づき、乗降車場所の新設や運行ルートの見直しを行った。 ■ふるさと銀河線代替バス(路線バス、帯広陸別線)の利用促進については、小学生、高校生、一般を対象に随時支援策を実施した。 			
課題等			
<ul style="list-style-type: none"> ■高齢人口が増加する中、町民の日常生活の交通手段の確保は極めて重要な課題。 ■交通弱者対策として、より利用者の利便性に配慮した継続的な運行体制の構築が必要である。 ■限られた財源で効果的、効率的な対応が重要であり、委託契約や運行方法の見直しを適宜行う必要がある。 ■ドライバーの不足も全国的かつ深刻な問題であり、事業者の要員確保に向けた取組みも進める必要がある。 			

番号	44	②住まいの環境整備促進事業	担当部局	建設水道課 企画振興課
住宅改修や住宅取得(新築・購入)にかかる経費の一部を支援する。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>平成 30 年度より、助成対象額、借家や空き家住宅も対象とする制度に見直し。</p> <p>■対象額 20 万以上または 100 万以上を 30 万以上の投資額で 10 万円の助成に1本化。</p> <p>現時点で拡充分の実績はないが、今後も引き続き制度周知が必要。</p> <p>■住宅改修の状況(実績) 71 件</p> <p>■住宅取得の状況(実績)</p> <p>事前届出 5 件 交付申請 5 件</p> <p>※交付申請数には前年度事前届出受付分を含む</p> <p>①町内業者建設 3件 ②町外業者建設 2件</p>		<p>■住宅改修の状況 助成件数実績 33 件</p> <p>■住宅取得の状況</p> <p>・事前届出 7件 ・交付申請 6件</p> <p>※交付申請数には前年度事前届出受付分を含む</p> <p>①町内業者建設 4件 ②町外業者建設 2件</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■本町への定住や地域経済への波及に繋がっている。</p> <p>■住宅改修の実績</p> <p>H27 123 件 助成額 21,900 千円 (波及効果額 115,879 千円) H28 152 件 助成額 28,800 千円 (波及効果額 128,633 千円) H29 160 件 助成額 31,600 千円 (波及効果額 152,695 千円) H30 71 件 助成額 7,100 千円 (波及効果額 50,358 千円) R元 33 件 助成額 3,300 千円(波及効果額 33,635 千円) 計 539 件 92,700 千円 (波及効果額 481,199 千円)</p> <p>■住宅取得の実績</p> <p>H28 6 件 助成額 4,400 千円 (うち町内事業者 4 件 波及効果額 102,286 千円) H29 8 件 助成額 4,800 千円 (うち町内事業者 4 件 波及効果額 110,940 千円) H30 5 件 助成額 3,400 千円 (うち町内事業者 3 件 波及効果額 78,980 千円) R元 6 件 助成額 4,400 千円(うち町内事業者 4 件 波及効果額 197,843 千円) 計 25 件 17,000 千円(うち町内事業者 15 件 波及効果額 490,049 千円)</p>				
課題等				
<p>■住宅改修の状況</p> <p>事業初年度から幅広く町民への周知を行い実施しており、当初の目的は十分に果たしてきたと考えられる。近年は件数の減が目立つが、ある程度浸透したことによるものと思われる。</p> <p>■住宅取得の状況</p> <p>同様に町民への周知を行い実施してきているが、思うように件数は伸びていない。工事金額が高額なため新築はより計画的な取得をされていると思われる。</p> <p>※上記事業については、令和元年度に助成者及び事業者アンケートを実施。今後の制度設計の見直しが必要となっている。</p>				

番号	45	③安心な住まい確保支援事業	担当部局	企画振興課 総合ケアセンター
<p>空き家の利活用を図ることにより、高齢者、子育て世帯、障がい者等の多様な世帯の安心な住まい確保に取り組む。高齢者の住まいの確保と見守りなどの居住支援施策を進める。</p>				
H30 推進実績		R1 推進状況(実績・進捗等)		
<p>■国交省「住宅市場整備推進等事業費補助」により「空き家の有効活用及び持続可能な居住支援体制構築事業」を実施。(実施主体:本別町居住支援協議会)</p> <p>■北海道との共同事業「空き家の外部提供による流通促進(空き家等対策モデル事業)」により、「地域の空き家相談員」の設置や、とちぎ県移住サポートセンターの空き家バンクシステムの再構築(空き家の利用希望者登録等)を実施。</p> <p>■とちぎ県東北部の連携事業として「住まいのセミナー」「住まいの相談会」を開催。</p>		<p>■国交省「住宅市場整備推進等事業費補助」による「空き家の有効活用及び持続可能な居住支援体制構築事業」を継続実施。(実施主体:本別町居住支援協議会)</p> <p>■北海道との共同事業「空き家の外部提供による流通促進(空き家等対策モデル事業)」による「空き家活用アドバイザー制度」や、とちぎ県移住サポートセンターの空き家バンクシステムの再構築(空き家の利用希望者登録等)も継続実施している。</p> <p>■とちぎ県東北部の連携事業として「住まいの問題に関する啓発イベント」「住まいの相談会」を開催。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■本別町居住支援協議会を中心として居住支援に係るあらゆる施策を協議・展開できたことで、各種制度の創設など、安心な住環境整備のための事業が展開できたものと言える。また、居住支援だけでなく、空き家の利活用や除却が進んだことは、空き家等対策としての成果も出ている。</p>				
課題等				
<p>■各種補助事業等が今年度で終了し、居住支援協議会の予算を確保できないことが課題ではあるが、住宅確保要配慮者への支援や空き家等対策は個別的また継続的な取組みが必要であることから、来年度からはお金をかけない形で居住支援協議会等の事業を展開していく必要がある。</p>				

番号	46	④障がい者の住まい環境整備事業	担当部局	企画振興課 総合ケアセンター
障がいのある方たちの住まい環境を整備し、町外から本別町への転入促進を図るためグループホームの整備を進める。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
現在介護型 4 床、自立型 8 床が開設されている。		現在介護サービス包括型(旧介護型) 12 床開設されている。 今後さらに介護サービス包括型 4 床が開設される見込。		
取組の成果(平成 H27～R1)				
自立支援協議会などで協議し、グループホームの整備を進めてきたところであり、計画におけるサービス必要見込量ともマッチしている。				
課題等				
今後も居住ニーズを確認しながら整備を検討していく。				

番号	47	⑤買い物支援事業	担当部局	企画振興課 総合ケアセンター
高齢者等の買い物支援サービスの整備に取り組む。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
■社協「あんしんサポートセンター」において、見守りと買い物支援(代行)を行う「あんしん訪問サービス」を実施。(H31.4 現在:12 人がサービス利用) ■民間事業者(JA 本別町、ステラマート、セブンイレブン本別北店等)が、買物後の配達サービスや定期的な宅配サービスの提供を行う。(サービス利用世帯数等の状況は未把握、セブンイレブンは新たにサービス実施)		■社協「あんしんサポートセンター」において、見守りと買い物支援(代行)を行う「あんしん訪問サービス」を実施。(R1.8 現在:11 人がサービス利用) ■民間事業者(JA 本別町、ステラマート、セブンイレブン本別北店等)が、買物後の配達サービスや定期的な宅配サービスの提供を行う。(サービス利用世帯数等の状況は未把握、セブンイレブンは新たにサービス実施)		
取組の成果(平成 H27～R1)				
■社協「あんしんサポートセンター」による「あんしん訪問サービス(見守りと買い物支援)」は、要介護者等に対するサービスとして役割を果たしているが、一般高齢者等のニーズが高いと思われる民間事業者による買い物支援サービス事業の確立には至っていない。				
課題等				
■採算性の確保等の課題によりサービスが確立されていない民間事業者による買い物支援は、今後ますますニーズが高くなると思われるため、引き続き研究・検討していく必要がある。				

番号	48	①成人保健対策事業	担当部局	健康管理センター
<ul style="list-style-type: none"> ・町民ドック、特定健診、後期高齢者健診、各種がん検診、歯科検診等の支援を行う。 ・健康教育、健康相談、訪問指導、健康手帳発行 				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■受診者数は、特定健診 707 人、後期高齢者健診 115 人、胃がん検診 330 人、肺がん 719 人、子宮がん 235 人、乳がん 147 人、大腸がん検診 465 人、町民ドック 101 人、脳ドック 116 人。</p> <p>■医療機関に通院中の検査データを活用するため、データ提供を町内医療機関に依頼。117 件の実績。検査結果の提供を受けることでより多くの町民の健康状態が把握でき保健指導に活かすことができている。</p> <p>■包括ケアプロジェクトの一環として3ヵ所の自治会と健康ウィークにて鎌田氏および町国保病院医師による健康教育を実施。講話の内容を地域の中で継続して実施している自治会や個人もいる。そのほか、各地域サロンや企業に対して健康相談および健康教育を実施。</p> <p>■成人歯科健診は健康管理センターで実施する特定健診にあわせて実施。妊娠期においては母親学級において歯科医からの健康教育を実施しているが受講数が減少している。</p>		<p>■受診者数は、現時点で特定健診 745 人、後期高齢者健診 135 人、胃がん検診 315 人、肺がん 686 人、子宮がん 216 人、乳がん 170 人、大腸がん検診 458 人、町民ドック 102 人、脳ドック 121 人。</p> <p>■医療機関に通院中の検査データを活用するため、データ提供を町内医療機関に依頼。9月末現在 62 件。検査結果の提供を受けることでより多くの町民の健康状態が把握でき保健指導に活かすことができている。</p> <p>■包括ケアプロジェクトの一環として 2 ヵ所の自治会に鎌田氏および町国保病院医師による健康教育を実施。講話の内容を地域の中で継続して実施している自治会や個人もいる。そのほか、各地域サロンや企業に対して健康相談および健康教育を実施。</p> <p>■成人歯科健診は健康管理センターで実施する特定健診にあわせて 171 人が受診。また令和元年度より妊娠期においては妊婦歯科健診を実施し 14 人が受診。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■健診受診率は順調に伸びた。平成 27 年度 29.9%だった受診率は平成 30 年度 48.8%まで改善している。これにより、通院中でも生活習慣改善が必要な対象に保健指導する機会があるため、疾病の重症化予防につながっている。包括ケアプロジェクトも連動して町民の健康づくりへの意識向上は一定の成果があり、町民各自が楽しんで健康づくりのための運動や食事に関心をもち、継続した取組みを行うことができている。</p> <p>■今後も活動は継続し、長期的には医療費の抑制と健康寿命の延伸を目指す。</p>				
課題等				
<p>■国保病院からのデータ提供を更にすすめる。</p> <p>■歯科保健に関しては、課題であった妊娠期の指導を集団の教室活動から、個別歯科検診に R1 から変更したことで利便性が向上し受診が促進された。これを機会に、産後の歯科保健意識の向上につながり生涯を通じた望ましい保健行動の獲得に結びつくようはたらきかけたい。</p>				

番号	49	②国保病院運営モニター制度	担当部局	企画振興課 総合ケアセンター
病院の運営やサービスに対する様々な意見を聴取し、病院運営の改善につなげる。				
H30 推進実績			R1推進状況(実績・進捗等)	
<p>■7月:①29年度決算と説明。②30年度の診療体制の変更説明。③意見交換。</p> <p>■4月:平成31年度予算の説明。②新病院改革プランの説明。③4月以降の診療体制の説明。④今後の取り組みについて説明。⑤意見交換。</p>			<p>■12月:①国保病院の経営状況と収支改善に向けた取り組みについて説明。②意見交換。</p> <p>■3月:①令和2年度予算の説明。②質問・意見等徴収。(新型コロナウイルスのため紙面開催とする)</p>	
取組の成果(平成H27～R1)				
<p>■期間中、委員からは6回の会議で35件の質問、意見を頂き、病院の運営に役立たせて頂いている。多様なご意見を頂いたが、特に待ち時間の問題と予約制の導入についての要望が多く、町民から委員を通して寄せられており、予約制は平成30年から導入し待ち時間の短縮につながっている。</p>				
課題等				
<p>■高齢化が進む中、帯広から50km、1時間の距離にある本町において医療は必要で、病院の存在による安心感が間接的に人口の減少につながっている。・過去には委員の推薦を断られた団体もあり、より幅広い意見を徴収するため推薦団体の増を図っていく必要がある。</p>				

番号	50	①地域住民ネットワークの充実（自治会、防災組織等の支援）	担当部局	総務課 住民課
自治会、自主防災組織、消防団などの行政と住民の協働・連携をはかり、地域活性化に取り組む。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<ul style="list-style-type: none"> ■全75自治会に運営費等助成金を交付 ■自主防災組織による避難訓練の実施 (1自治会 106名) 		<ul style="list-style-type: none"> ■全75自治会に運営費等助成金を交付 ■自主防災組織による避難訓練実施 (3自治会 参加者 204名) 		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<ul style="list-style-type: none"> ■広報ほんべつ、防災ガイドマップ等で防災対策等について周知を図り、また、全国各地で自然災害が発生しているため、各自治会も防災について関心を示してきている。 				
課題等				
<ul style="list-style-type: none"> ■自主防災組織の普及が近年低迷しているため、防災の重要性を呼びかけながら引き続き組織設立に向けた取り組みを進めていく必要がある。 				

番号	51	②資源集団回収事業	担当部局	住民課
ごみの減量化及びリサイクルの推進を図るため、自治会等の団体が資源回収を行い、回収業者へ売却した折その実績に応じて団体及び回収業者に奨励金・協力金を支給する。				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<ul style="list-style-type: none"> ■実績 <ul style="list-style-type: none"> ・奨励金 82団体 ・協力金 1事業者 ■各団体からの回収量は例年並みに推移している。 		<ul style="list-style-type: none"> ■実績 <ul style="list-style-type: none"> ・奨励金 82団体 ・協力金 1事業者 ■各団体からの回収量は例年並みに推移している。 		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<ul style="list-style-type: none"> ■資源集団回収事業を通じて、資源保護や再生利用に対し理解と協力のもと取り組んできたことで、ごみの減量化に繋がっている。 ■新たな取り組みとして、平成28年1月から小型家電の回収を実施しており、団体からの回収が徐々に増加している。 ■リサイクル率は全国的にも高い水準を維持している。 リサイクル率の推移(人口10万人未満) 平成26年度 66.2%(全道1位・全国4位) 平成27年度 59.5%(全道1位・全国7位) 平成28年度 62.2%(全道1位・全国9位) 平成29年度 58.0%(全道1位・全国10位) ※参考:平成30年度60.2%(町独自計算による)、令和元年度48.5%(町独自計算による) 				
課題等				
<ul style="list-style-type: none"> ■平成 31 年4月から、帯広市にある「くりりんセンター」へのごみ搬入となり、直接埋立処理から焼却処理に替わるため、ごみの分別基準も変更になり、ごみの減量化や資源化を強化してきた体制が見直され、平成15年から続いたリサイクル率が大きく下がる状況となったが、引き続きゴミ減量化に向けた取組が必要である。 				

番号	52	③地域間連携による経済・生活圏形成事業	担当部局	企画振興課
<p>本別・浦幌両町住民の移動手段を確保し、通院、買物、通学等の生活維持を支援するため、両町間の中心市街地を結ぶ乗合バス(乗合タクシー)を運行する。</p>				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■本別・浦幌の各運送事業者への委託により完全予約制で最大全日8便(4往復)運行。 ■浦幌本町地区からの通学者は22名。 ■利用人数 ・一般 970名 ・高校生 8,922名</p>		<p>■本別・浦幌の各運送事業者への委託により完全予約制で最大全日8便(4往復)運行。 ■浦幌本町地区からの通学者は21名。 ■利用人数 ・一般 869名(昨年比-42) ・高校生 7,529名(昨年比-634)</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■事業の実施によって、年間1万人を超す交流人口を確保することができた。 ■地域公共交通の担い手確保の面からも各町の委託事業者の経営の安定化に繋がっている。</p>				
課題等				
<p>■完全予約制であるため予約に関するトラブルが少なからずあるが、その都度委託先事業者と連携し迅速に対応しているため、運行に支障を来してはいない。 ■人件費増や燃料費の高騰等や消費税増税により委託先2社のコスト増大が懸念されるため、今後委託費の増額も視野に入れた検討が必要である。</p>				

番号	53	④十勝圏域における広域連携事業	担当部局	企画振興課
<p>帯広市を中心とした十勝定住自立圏構想の推進や管内における様々な分野での町村連携を模索し、本町における行政課題等の解決に向けた取り組みを進める。</p>				
H30 推進実績		R1推進状況(実績・進捗等)		
<p>■十勝圏複合事務組合は、平成30年度より十勝環境複合事務組合と統合し、ごみ処理などの共同処理事務が追加された。</p>		<p>■十勝圏複合事務組合で共同処理する事務のうち、「ごみ処理施設及び最終処分場の設置、維持管理・運営に関する事務」に、平成31年4月1日より本別町を含めた4町が加わった。</p>		
取組の成果(平成 H27～R1)				
<p>■広域消防局の設立や広域連携事業の実施、共同処理事務の拡充等により、本町における行政課題等の解決に向けた取り組みを進めることができた。</p>				
課題等				
<p>■十勝圏域は広大な面積を有し、構成市町村の条件も異なる場合も多いことから、問題意識の相違や事業効果やサービス効果に格差が想定され、これが計画策定や合意形成、それらの実効性確保において課題となる場合がある。</p>				